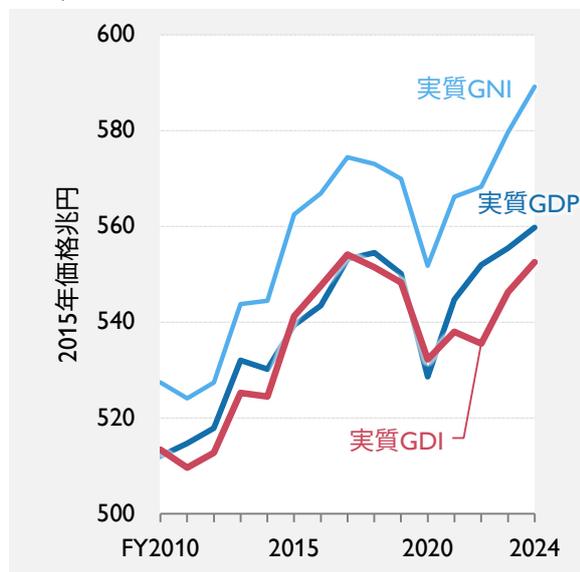


其は原油高に非ず。然るに補助は続き、何処に向かうや

日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット | 柳澤 明

コメをはじめとする食料品の値上がり、頭数が少ない若年層に偏る給与改善、米国を震源とする不確実性など、景気に対する不安要素は多い。ただ、肌感覚とのずれが一部あるかもしれないが、日本経済は実質国内総生産(GDP)ベースでは回復が続いている。5月16日に公表された2024年度のその値は、559兆8,000億円(2015年価格)と2年連続で過去最大を記録した(図1)。実質国民総所得(GNI)は、拡大傾向が続く海外からの所得の純受取——全額が国内に還流しているというわけではないが——に後押しされて、589兆2,000億円とこちらも2年連続で過去最大を更新している。さらに、実質GDPや実質GNIと違い、これまでピークを取り戻せていなかった実質国内総所得(GDI)もかなり上向いてきた。

図1 | 実質GDP、実質GDI、実質GNI

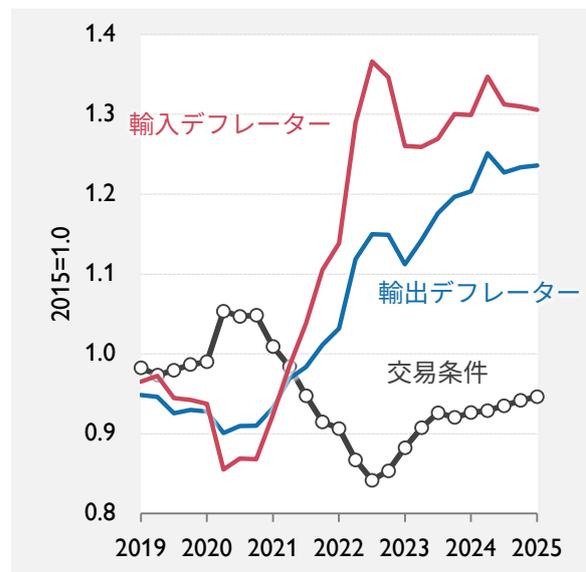


出所: 内閣府「国民経済計算」

実質GDIの回復が実質GDPに比べ遅れていた原因は、諸外国に比べ「安いニッポン」がもた

らす実質購買力の低下(交易損失)である¹。輸出デフレーターは国内物価の転嫁・円安を受けて上昇しているものの、輸入デフレーターはその上を行く(図2)。両者の比である交易条件——輸出品と輸入品との交換比率——は、新型コロナウイルス禍前を下回る。それでも、輸入デフレーターが2022年第3四半期(2022Q3)の直近ピークからは下がり、交易条件は底を打ち改善に向かっている。

図2 | 輸出入デフレーター、交易条件

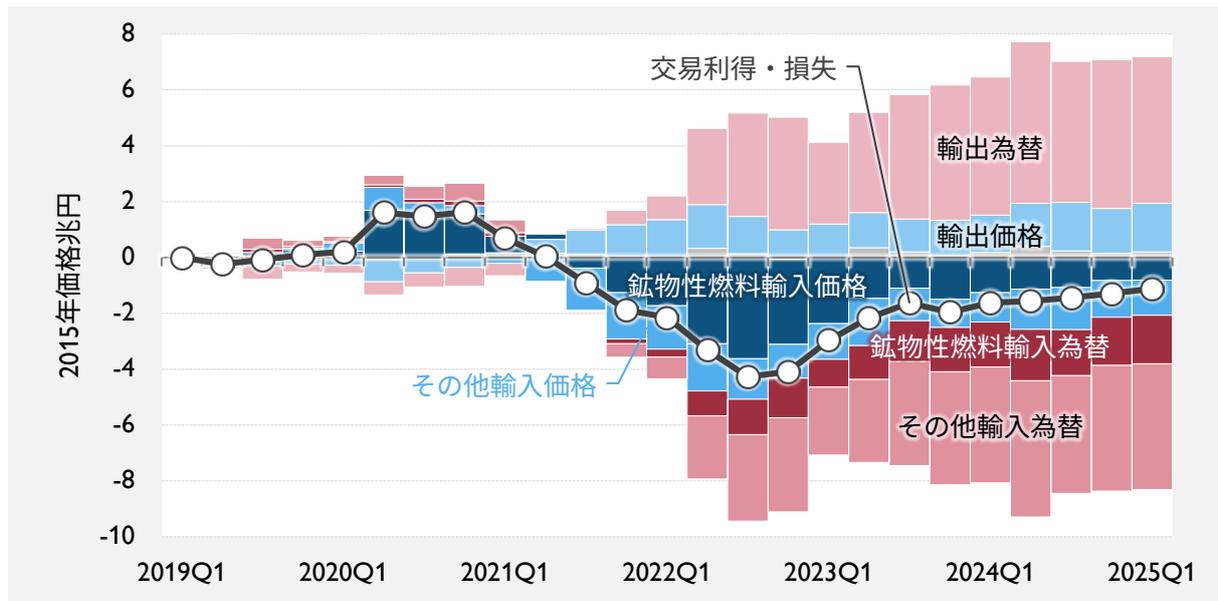


出所: 内閣府「国民経済計算」

輸入デフレーターの下には、2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻後に急騰した鉱物性燃料(エネルギー)の輸入価格が落ち着いてきていることが効いている。契約通貨(主にドル)建てエネルギー価格の上昇は、2022Q3には実質購買力を3兆6,000億円(2015年価格、2019Q1比)も減じていた(図3)。それが、足元では4分の1以下の8,000億円まで縮小している。

¹ 実質GDP+交易利得・損失=実質GDI. 実質GDI+海外からの所得の純受取=実質GNI.

図3 | 交易利得・損失と寄与(2019Q1比)



注: 概数

出所: 内閣府「国民経済計算」、財務省「貿易統計」より算出

「エネルギー価格はそこまで下落していたか」と訝まれるかもしれない。事実、国内のエネルギー価格は、低下しているとはいえ新型コロナウイルス禍前に比べるとまだ高い。ただ、今やその原因は国際価格というより円安である。例えば、2019Q1に¥110/\$であった円の対ドル相場は2025Q1には¥153/\$まで下落している。円の減価は、エネルギー輸入にかかる分だけで1兆7,000億円——契約通貨建て価格上昇の寄与の倍以上——の購買力を損ねている。

— ◆ — ◆ — ◆ —

もっとも、現下、過度の円安は修正されている。さらに、原油価格は\$60/bbl近傍に切り下がった。そうした好状況にもかかわらず、政府は、一時消滅した石油製品補助額を5月22日から形を変えて拡充し、終了した電力・都市ガス補助も7月～9月に再開する。

目下のエネルギー高の主要因は円安であり、その円安は他の財の輸入を通じて同じく購買力を削いでいる。であれば、例えば「なぜ石油

は補助されるのに、同じ“油”で同様に原料のほとんどを輸入する植物油は補助されないのか？」という素朴な問いに対し、「量」という答を除けば適当な言い立てはなかなかできないのではなかろうか。

エネルギー消費補助金をやめられないというのは、発展途上国がとらわれがちな罠である²。2000年代には先進国の一員としてこれをたしなめていた日本であったが、いまではその立ち位置は完全に変わってしまっている。

ノーベル経済学賞受賞者のクズネッツ(1901–1985)は「世界には4種の国がある。先進国、後進国³、日本そしてアルゼンチンである」と言った。もし、彼がこんにちの状況を見たら、日本を後ずさりするという意味での「後進国」とするか、あるいはアルゼンチンと同じく先進国から発展途上国に転落した国とくくるかもしれない。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp

² 柳澤「ガソリン補助金下の小売価格と制度の考察」, <https://eneken.ieej.or.jp/data/10602.pdf>

³ 今で言う発展途上国